



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東・福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 野崎 満雄 (TEL) 099-225-3111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,362	△1.1	14,126	△21.7	7,786	△11.0
24年3月期	79,310	△2.1	18,051	37.2	8,749	22.6
(注) 包括利益	25年3月期 24,131百万円 (52.6%)		24年3月期 15,813百万円 (408.8%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.10	—	2.9	0.3	18.0
24年3月期	41.68	—	3.5	0.5	22.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,666,804	286,811	7.5	1,317.12
24年3月期	3,560,956	264,488	7.1	1,213.86

(参考) 自己資本 25年3月期 276,419百万円 24年3月期 254,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、金融庁告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,783	△26,507	△1,822	87,940
24年3月期	28,551	△37,259	△1,704	107,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	19.1	0.6
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,888	24.2	0.7
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		21.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	1.8	7,400	45.2	4,300	75.0	20.48
通 期	75,000	△4.2	15,100	6.8	8,700	11.7	41.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	210,403,655株	24年3月期	210,403,655株
25年3月期	538,735株	24年3月期	504,565株
25年3月期	209,882,490株	24年3月期	209,904,353株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,270	△0.8	12,433	△23.7	7,441	△12.1
24年3月期	65,806	△1.9	16,313	43.7	8,470	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.45	—
24年3月期	40.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,647,515	272,213	7.4	1,297.08
24年3月期	3,541,924	250,952	7.0	1,195.58

(参考) 自己資本 25年3月期 272,213百万円 24年3月期 250,952百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、金融庁告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	2.2	6,800	52.6	4,200	77.7	20.01
通期	63,000	△3.4	13,800	10.9	8,500	14.2	40.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 未適用の会計基準等	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
6. その他	P. 34
役員の異動	P. 34

※平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、当初復興需要等を背景として緩やかに回復していましたが、年度半ばに海外経済の減速等により回復の動きが鈍くなりました。その後、補正予算による経済対策の効果に加え、円高修正や米国景気の回復の動きなどの輸出環境改善により持ち直しの動きがみられました。

この間、個人消費はエコカー補助金制度終了後、増加の動きに一服感がみられたものの、底堅く推移しました。また、投資面では設備投資がほぼ横ばいで推移したものの、住宅投資、公共投資は堅調な動きをみせました。

このような状況のもと、追加金融緩和や景気回復への期待などから、対米ドル円レートは円安方向に推移し、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準まで回復しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、生コン出荷量など一部に明るい材料が見られたものの生産活動が低調に推移し、観光関連も減速感が強まり、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前連結会計年度に比べ16億42百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ1億69百万円それぞれ増加したものの、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ27億25百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ9億47百万円減少して783億62百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費の減少等により前連結会計年度に比べ13億51百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により前連結会計年度に比べ5億16百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ29億25百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により前連結会計年度に比べ19億88百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度に比べ29億77百万円増加して642億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ39億25百万円減少して141億26百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億62百万円減少して77億86百万円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ5億29百万円減少して652億33百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ33億7百万円増加して527億72百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38億37百万円減少して124億61百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ6億82百万円減少して129億40百万円となり、経常費用はリース原価の減少等により前連結会計年度に比べ4億67百万円減少して120億49百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億15百万円減少して8億90百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前連結会計年度に比べ2億円増加して21億43百万円となり、経常費用は前連結会計年度に比べ77百万円増加して13億30百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億22百万円増加して8億13百万円となりました。

(次期の見通し)

25年度通期の連結ベースの経常収益は750億円(前期比△4.2%)、経常利益は151億円(前期比+6.8%)、当期純利益は87億円(前期比+11.7%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は630億円(前期比△3.4%)、経常利益は138億円(前期比+10.9%)、当期純利益は85億円(前期比+14.2%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は25年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ463億82百万円増加して3兆1,447億98百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ684億31百万円増加して2兆2,723億24百万円となりました。

有価証券は、社債及びその他の証券の増加等により前連結会計年度末に比べ565億38百万円増加して1兆1,604億44百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ223億23百万円増加して2,868億11百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ195億26百万円減少して、879億40百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少等により前連結会計年度に比べて197億68百万円減少して、87億83百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により前連結会計年度に比べて107億51百万円増加して、265億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億22百万円のマイナスとなりました。

③ 自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率(国内基準)の推移は、次のとおりであります。

(単位：%)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
連結自己資本比率	13.56	14.33	14.30	14.36	14.05
単体自己資本比率	13.15	13.85	13.76	13.77	13.43

※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資を行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

上述の方針に基づき、当期及び次期においては、年間9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店のほか支店110か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行及び当行の関係会社の中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

(リース業)

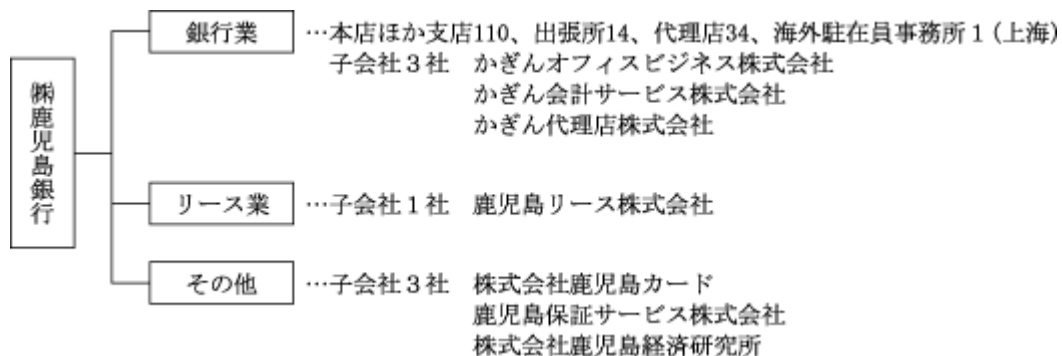
連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース業務・金銭の貸付業務等を行っております。

(その他)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては債務保証業務を、株式会社鹿児島経済研究所においては金融・経済の調査・研究、経営相談業務等を行っております。

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

事業系統図(平成25年3月末現在)は、次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限公司があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。 (健全経営)
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。 (地域貢献)
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。 (顧客志向)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。 (企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第5次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である27年3月期での達成を目指しております。

- ① コア業務純益 165億円以上
- ② Tier1 ROE 4.0%以上(注1)
- ③ OHR (コア業務粗利益経費率) 70.0%未満
- ④ 自己資本比率 (国内基準) 13.5%以上(注1)
- ⑤ 地域の預金平残 33,280億円
- ⑥ 預金地域シェア

鹿兒島	47.5%
宮崎	5.0%
- ⑦ 地域向け貸出金平残 20,280億円
- ⑧ 貸出金地域シェア

鹿兒島	45.0%
宮崎	10.0%

(注1) Tier1 ROE、自己資本比率 (国内基準) は、現行基準に基づく目標値であり、バーゼルⅢの導入にあわせ、目標値の見直しを予定しております。

(注2) 当行における地域の概念は、鹿兒島県及び宮崎県を指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は24年4月から27年3月までの3年間にわたる「第5次経営戦略計画」を推進しております。本計画では、地域に対して徹底的にコミットしていくために「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略として、地域との共存共栄を図っていくとともにステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得し「愛される銀行」をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、アグリクラスター構想のもと地域の特性を活かした産業振興に注力し、地域内の産業連携については商流・付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個社別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との接点強化及び商品・サービスの改善により、これまで取り組んできた「トータルライフサポート」を更に進展させ、お客様に親切・便利・安心な金融サービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿兒島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、第5次経営戦略計画に沿って、収益力の強化とリスク管理の態勢強化・高度化を図り、コンプライアンスを徹底しつつ、引き続き健全性を維持し、地域密着型金融の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,423	88,936
コールローン及び買入手形	12,465	21,631
買入金銭債権	9,404	9,945
商品有価証券	157	181
金銭の信託	9,964	7,500
有価証券	1,103,906	1,160,444
貸出金	2,203,892	2,272,324
外国為替	1,215	1,358
リース債権及びリース投資資産	19,563	19,846
その他資産	26,473	25,651
有形固定資産	55,984	54,847
建物	11,505	11,084
土地	37,135	36,966
建設仮勘定	80	17
その他の有形固定資産	7,263	6,778
無形固定資産	10,788	8,590
ソフトウェア	10,635	8,437
その他の無形固定資産	153	153
繰延税金資産	711	611
支払承諾見返	26,318	26,153
貸倒引当金	△28,313	△31,218
資産の部合計	3,560,956	3,666,804
負債の部		
預金	3,098,416	3,144,798
譲渡性預金	52,979	68,867
コールマネー及び売渡手形	6,821	20,785
債券貸借取引受入担保金	55,963	32,745
借入金	19,719	44,185
外国為替	35	23
その他負債	23,978	22,940
役員賞与引当金	50	56
退職給付引当金	993	1,122
役員退職慰労引当金	738	868
睡眠預金払戻損失引当金	637	586
偶発損失引当金	281	240
繰延税金負債	934	8,309
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,312
支払承諾	26,318	26,153
負債の部合計	3,296,468	3,379,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	191,243	197,702
自己株式	△338	△355
株主資本合計	220,252	226,694
その他有価証券評価差額金	20,076	35,656
繰延ヘッジ損益	△360	△295
土地再評価差額金	14,820	14,363
その他の包括利益累計額合計	34,536	49,724
少数株主持分	9,698	10,392
純資産の部合計	264,488	286,811
負債及び純資産の部合計	3,560,956	3,666,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	79,310	78,362
資金運用収益	50,821	48,095
貸出金利息	39,599	37,854
有価証券利息配当金	10,894	10,050
コールローン利息及び買入手形利息	235	104
預け金利息	11	7
その他の受入利息	80	78
役務取引等収益	11,476	11,442
その他業務収益	14,467	16,110
その他経常収益	2,544	2,714
貸倒引当金戻入益	209	—
償却債権取立益	0	6
その他の経常収益	2,335	2,708
経常費用	61,258	64,236
資金調達費用	2,760	2,244
預金利息	1,355	1,106
譲渡性預金利息	148	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	56	46
債券貸借取引支払利息	69	90
借用金利息	115	111
その他の支払利息	1,014	776
役務取引等費用	2,823	2,754
その他業務費用	10,820	12,808
営業経費	42,434	41,083
その他経常費用	2,420	5,345
貸倒引当金繰入額	—	3,874
その他の経常費用	2,420	1,470
経常利益	18,051	14,126
特別利益	2	2
固定資産処分益	2	2
特別損失	298	597
固定資産処分損	298	349
減損損失	—	248
税金等調整前当期純利益	17,755	13,530
法人税、住民税及び事業税	6,654	6,193
法人税等調整額	1,709	△1,089
法人税等合計	8,363	5,104
少数株主損益調整前当期純利益	9,391	8,426
少数株主利益	641	639
当期純利益	8,749	7,786

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,391	8,426
その他の包括利益	6,422	15,705
その他有価証券評価差額金	5,131	15,640
繰延ヘッジ損益	48	65
土地再評価差額金	1,242	—
包括利益	15,813	24,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,154	23,431
少数株主に係る包括利益	659	700

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
当期首残高	11,216	11,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,216	11,216
利益剰余金		
当期首残高	184,139	191,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	7,104	6,459
当期末残高	191,243	197,702
自己株式		
当期首残高	△331	△338
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△17
当期末残高	△338	△355
株主資本合計		
当期首残高	213,154	220,252
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	7,097	6,441
当期末残高	220,252	226,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,962	20,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,113	15,579
当期変動額合計	5,113	15,579
当期末残高	20,076	35,656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△408	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	△360	△295
土地再評価差額金		
当期首残高	13,612	14,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	△456
当期変動額合計	1,207	△456
当期末残高	14,820	14,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,166	34,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,370	15,187
当期変動額合計	6,370	15,187
当期末残高	34,536	49,724
少数株主持分		
当期首残高	9,046	9,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	693
当期変動額合計	652	693
当期末残高	9,698	10,392
純資産合計		
当期首残高	250,368	264,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,749	7,786
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,022	15,881
当期変動額合計	14,120	22,323
当期末残高	264,488	286,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,755	13,530
減価償却費	5,465	5,494
減損損失	—	248
貸倒引当金の増減(△)	△2,716	2,905
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168	128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	129
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△265	△50
偶発損失引当金の増減(△)	61	△41
資金運用収益	△50,821	△48,095
資金調達費用	2,760	2,244
有価証券関係損益(△)	114	△1,276
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△72	△194
為替差損益(△は益)	△125	△105
固定資産処分損益(△は益)	296	347
貸出金の純増(△)減	△82,762	△68,431
預金の純増減(△)	82,480	46,382
譲渡性預金の純増減(△)	5,546	15,887
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△27,478	24,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	223	△39
コールローン等の純増(△)減	41,174	△9,707
コールマネー等の純増減(△)	△23,444	13,963
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,211	△23,218
外国為替(資産)の純増(△)減	300	△142
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△12
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	41	△282
資金運用による収入	51,899	49,548
資金調達による支出	△3,189	△2,547
その他	3,391	△6,465
小計	35,066	14,667
法人税等の支払額	△6,515	△5,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,551	8,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△349,182	△520,003
有価証券の売却による収入	150,379	369,304
有価証券の償還による収入	162,761	124,445
金銭の信託の増加による支出	△1,558	△2,535
金銭の信託の減少による収入	4,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△2,146
有形固定資産の売却による収入	16	511
無形固定資産の取得による支出	△1,293	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,259	△26,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,679	△1,786
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△7	△17
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,415	△19,526
現金及び現金同等物の期首残高	117,881	107,466
現金及び現金同等物の期末残高	107,466	87,940

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社

かぎん会計サービス株式会社

かぎん代理店株式会社

鹿児島リース株式会社

株式会社鹿児島カード

鹿児島保証サービス株式会社

株式会社鹿児島経済研究所

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

(2) 非連結子会社1社

ケイエム・リーシング有限会社

ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年～50年

その他 : 2年～20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(7) 未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は(1)①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、(1)②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在試算中であります。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	0百万円	0百万円

2. 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,990百万円	5,000百万円
延滞債権額	26,256百万円	26,990百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	37百万円	—百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,743百万円	25,683百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	60,028百万円	57,675百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	15,578百万円	15,626百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	314,657百万円	336,862百万円
リース投資資産	2,752百万円	1,977百万円
その他資産	2,918百万円	3,037百万円
計	320,327百万円	341,877百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,925百万円	10,853百万円
債券貸借取引受入担保金	55,963百万円	32,745百万円
借入金	17,088百万円	41,596百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	34,821百万円	19,656百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	340百万円	339百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	589,777百万円	602,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	581,267百万円	597,142百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,122百万円	14,592百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	32,980百万円	33,390百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	3,827百万円	3,809百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)	(1百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,300百万円	6,130百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株式等償却	1,067百万円	54百万円
株式等売却損	718百万円	474百万円

2. 減損損失

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の営業キャッシュ・フローの低下した資産及び所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	減損損失の内訳	
				うち土地	うち建物
営業用資産	鹿兒島県内4か所	土地及び建物	160	140	20
遊休資産	鹿兒島県内18か所	土地及び建物	69	67	2
	鹿兒島県外5か所	土地及び建物	17	17	0
合計	—	—	248	225	22

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,089	25,161
組替調整額	47	△1,276
税効果調整前	6,136	23,884
税効果額	△1,005	△8,244
その他有価証券評価差額金	5,131	15,640
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△151	△74
組替調整額	280	174
税効果調整前	128	100
税効果額	△80	△35
繰延ヘッジ損益	48	65
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	1,242	—
土地再評価差額金	1,242	—
その他の包括利益合計	6,422	15,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	492	13	1	504	(注)
普通株式	492	13	1	504	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	504	34	0	538	(注)
普通株式	504	34	0	538	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	108,423百万円	88,936百万円
定期預け金	△84百万円	△84百万円
外貨預け金	△255百万円	△311百万円
その他預け金	△616百万円	△601百万円
現金及び現金同等物	107,466百万円	87,940百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,520	12,370	77,890	1,419	79,310	—	79,310
セグメント間の内部経常収益	243	1,252	1,495	523	2,018	△2,018	—
計	65,763	13,622	79,386	1,943	81,329	△2,018	79,310
セグメント利益	16,299	1,106	17,405	690	18,096	△44	18,051
セグメント資産	3,541,909	29,761	3,571,670	13,698	3,585,368	△24,412	3,560,956
その他の項目							
減価償却費	5,110	341	5,452	12	5,465	—	5,465
資金運用収益	50,757	35	50,793	190	50,984	△162	50,821
資金調達費用	2,803	224	3,028	2	3,030	△270	2,760

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,000	11,754	76,754	1,608	78,362	—	78,362
セグメント間の内部 経常収益	233	1,185	1,418	535	1,954	△1,954	—
計	65,233	12,940	78,173	2,143	80,317	△1,954	78,362
セグメント利益	12,461	890	13,352	813	14,166	△39	14,126
セグメント資産	3,647,465	29,969	3,677,435	14,137	3,691,573	△24,768	3,666,804
その他の項目							
減価償却費	5,264	212	5,477	17	5,494	—	5,494
資金運用収益	48,054	36	48,091	158	48,250	△154	48,095
資金調達費用	2,295	187	2,482	3	2,486	△242	2,244

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,213.86	1,317.12
1株当たり当期純利益金額	円	41.68	37.10

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	264,488	286,811
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,698	10,392
うち少数株主持分	百万円	9,698	10,392
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	254,789	276,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,899	209,864

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,749	7,786
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,749	7,786
普通株式の期中平均株式数	千株	209,904	209,882

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,195	88,742
現金	41,335	41,042
預け金	66,859	47,700
コールローン	12,465	21,631
買入金銭債権	8,929	9,456
商品有価証券	157	181
商品国債	29	17
商品地方債	128	164
金銭の信託	9,964	7,500
有価証券	1,103,705	1,160,129
国債	458,644	468,816
地方債	98,925	89,623
社債	428,521	450,453
株式	55,661	68,396
その他の証券	61,951	82,838
貸出金	2,214,753	2,283,725
割引手形	15,577	15,624
手形貸付	149,723	151,932
証書貸付	1,765,730	1,823,197
当座貸越	283,721	292,971
外国為替	1,215	1,358
外国他店預け	1,076	1,159
買入外国為替	0	2
取立外国為替	138	196
その他資産	16,920	15,472
前払費用	76	4
未収収益	3,846	3,673
金融派生商品	699	364
その他の資産	12,297	11,429
有形固定資産	55,783	54,744
建物	11,490	11,065
土地	37,134	36,966
リース資産	1,977	1,686
建設仮勘定	80	17
その他の有形固定資産	5,099	5,008
無形固定資産	10,660	8,512
ソフトウェア	10,413	8,330
リース資産	99	35
その他の無形固定資産	147	146
支払承諾見返	25,593	25,553
貸倒引当金	△26,418	△29,492
資産の部合計	3,541,924	3,647,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,099,857	3,146,334
当座預金	53,935	55,084
普通預金	1,662,679	1,669,240
貯蓄預金	165,794	157,489
通知預金	12,134	5,458
定期預金	1,182,876	1,234,689
その他の預金	22,436	24,371
譲渡性預金	60,189	76,327
コールマネー	6,821	20,785
債券貸借取引受入担保金	55,963	32,745
借入金	11,871	37,167
借入金	11,871	37,167
外国為替	35	23
売渡外国為替	17	7
未払外国為替	18	15
その他負債	18,512	16,984
未払法人税等	3,347	3,592
未払費用	2,171	1,748
前受収益	1,523	1,448
金融派生商品	1,194	679
リース債務	2,185	1,820
資産除去債務	216	190
その他の負債	7,873	7,504
役員賞与引当金	50	56
退職給付引当金	941	1,065
役員退職慰労引当金	685	813
睡眠預金払戻損失引当金	637	586
偶発損失引当金	281	240
繰延税金負債	933	8,309
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,312
支払承諾	25,593	25,553
負債の部合計	3,290,972	3,375,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	187,431	193,545
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	169,301	175,414
固定資産圧縮積立金	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	272
別途積立金	157,000	164,000
繰越利益剰余金	11,910	10,751
自己株式	△338	△355
株主資本合計	216,428	222,525
その他有価証券評価差額金	20,063	35,619
繰延ヘッジ損益	△360	△295
土地再評価差額金	14,820	14,363
評価・換算差額等合計	34,523	49,688
純資産の部合計	250,952	272,213
負債及び純資産の部合計	3,541,924	3,647,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	65,806	65,270
資金運用収益	50,817	48,114
貸出金利息	39,537	37,816
有価証券利息配当金	10,963	10,115
コールローン利息	235	104
預け金利息	11	7
その他の受入利息	70	70
役務取引等収益	10,895	10,854
受入為替手数料	3,586	3,532
その他の役務収益	7,308	7,321
その他業務収益	1,616	3,657
外国為替売買益	125	105
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	1,303	3,197
金融派生商品収益	0	1
その他の業務収益	184	351
その他経常収益	2,477	2,643
貸倒引当金戻入益	223	—
償却債権取立益	0	6
株式等売却益	515	964
金銭の信託運用益	107	266
その他の経常収益	1,630	1,406
経常費用	49,492	52,837
資金調達費用	2,800	2,293
預金利息	1,356	1,107
譲渡性預金利息	151	114
コールマネー利息	56	46
債券貸借取引支払利息	69	90
借用金利息	12	37
金利スワップ支払利息	951	760
その他の支払利息	203	136
役務取引等費用	3,130	3,069
支払為替手数料	542	527
その他の役務費用	2,588	2,542
その他業務費用	194	2,469
国債等債券売却損	150	2,387
その他の業務費用	44	82
営業経費	41,016	39,671
その他経常費用	2,350	5,333
貸倒引当金繰入額	—	3,897
貸出金償却	—	4
株式等売却損	718	474
株式等償却	1,048	53
金銭の信託運用損	34	72
その他の経常費用	549	830
経常利益	16,313	12,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	298	597
固定資産処分損	298	349
減損損失	—	248
税引前当期純利益	16,017	11,837
法人税、住民税及び事業税	6,087	5,554
法人税等調整額	1,460	△1,157
法人税等合計	7,547	4,396
当期純利益	8,470	7,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
資本剰余金合計		
当期首残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	344	390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46	—
当期変動額合計	46	—
当期末残高	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	272
当期変動額合計	—	272
当期末残高	—	272
別途積立金		
当期首残高	152,000	157,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当期変動額合計	5,000	7,000
当期末残高	157,000	164,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,131	11,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△46	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△272
別途積立金の積立	△5,000	△7,000
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	1,778	△1,158
当期末残高	11,910	10,751
利益剰余金合計		
当期首残高	180,607	187,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	6,824	6,113
当期末残高	187,431	193,545
自己株式		
当期首残高	△331	△338
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△17
当期末残高	△338	△355
株主資本合計		
当期首残高	209,610	216,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
当期変動額合計	6,818	6,096
当期末残高	216,428	222,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,956	20,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,107	15,556
当期変動額合計	5,107	15,556
当期末残高	20,063	35,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△408	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	△360	△295
土地再評価差額金		
当期首残高	13,612	14,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	△456
当期変動額合計	1,207	△456
当期末残高	14,820	14,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,159	34,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,363	15,164
当期変動額合計	6,363	15,164
当期末残高	34,523	49,688
純資産合計		
当期首残高	237,770	250,952
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,784
当期純利益	8,470	7,441
自己株式の取得	△7	△17
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	34	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,363	15,164
当期変動額合計	13,181	21,260
当期末残高	250,952	272,213

6.その他

役 員 の 異 動

当行は、平成25年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の役職変更および役員の異動について内定いたしました。

なお、本「役員の異動」につきましては、「代表取締役の役職変更および役員の異動に関するお知らせ」として本日付で別途開示しております。

記

1. 代表取締役の役職変更

(1) 役職変更の内容

氏 名	新役職名	現役職名
松 山 澄 寛	代表取締役 副頭取	代表取締役 専務

(2) 役職変更理由

当行を取り巻く経営環境に鑑み、経営体制の強化を図るためであります。

(3) 就任予定日

平成25年6月26日開催予定の第105期定時株主総会において取締役選任議案の承認を得ることを条件に、その後開催される取締役会において正式に決定する予定であります。

2. その他役員の異動

(1) 取締役（平成25年6月26日付）

	氏 名	現役職名
常務取締役（昇任）	中 村 勉	取締役営業戦略部長
新任取締役候補	坂 之 上 忍	中央支店長
	中 元 公 明	福岡支店長兼営業支援部福岡事務所長
退任予定取締役	永 田 文 治	取締役会長
	日 高 正 文	常務取締役

※現 取締役会長 永田文治は退任後、当行相談役（常勤）に就任する予定であります。

(2) 監査役（平成25年6月26日付）

	氏 名	現役職名
新任監査役候補	本 村 悟	融資企画部長
退任予定監査役	田 中 正 治	常勤監査役

【代表取締役の略歴】

まつ やま すみ ひろ

松 山 澄 寛

昭和 30 年 6 月 11 日生 57 歳

昭和 53 年 4 月 当行入行
平成 19 年 6 月 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社
統括室長
平成 20 年 6 月 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ
会社統括室長
平成 21 年 6 月 常務取締役
平成 23 年 6 月 代表取締役専務（現職）

【新任取締役候補の略歴】

さかのう え し の ぶ

坂 之 上 忍

昭和 34 年 8 月 24 日生 53 歳

昭和 53 年 4 月 当行入行
平成 17 年 6 月 紫原支店長
平成 19 年 6 月 串木野支店長
平成 21 年 2 月 福岡支店長兼営業支援部福岡事務所長
平成 23 年 6 月 武町支店長（現 中央支店長）
平成 24 年 5 月 中央支店長（現職）

なか もと こう めい

中 元 公 明

昭和 34 年 11 月 19 日生 53 歳

昭和 57 年 4 月 当行入行
平成 16 年 3 月 中央市場支店長
平成 19 年 5 月 延岡支店長
平成 21 年 6 月 秘書室秘書役
平成 23 年 6 月 福岡支店長兼営業支援部福岡事務所長（現職）

【新任監査役候補の略歴】

もと むら さとる

本 村 悟

昭和 34 年 1 月 14 日生 54 歳

昭和 56 年 4 月 当行入行
平成 17 年 3 月 垂水支店長
平成 19 年 6 月 都城支店長
平成 21 年 6 月 卸本町支店長
平成 23 年 6 月 融資企画部長（現職）

以 上